

コア会議での意見に対する回答（コアN1～6）

追加修正した箇所

No.	項目	意見	回答
1	まちづくり基本計画の施策体系	情報や省エネについて、IoT（モノのインターネット化）やAI（人工知能）が近年発達してきているという背景があるため、その部分を計画の中のどこで、どのように取り上げるかについては検討が必要ではないか	重要な観点であるため、東京都ランドデザインの記述等を参考に、基本的な考え方を記述する。 第一部日野のランドデザインに記載する。
2	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	「②緑と水のネットワークの形成」部分に、「水路については…水路景観の創出を図っていきます」とあるが、日野市としてどのような景観を目指すのか、という点が重要である。美しい景観の具体的なイメージがあると、景観を決める上での指針になるのではないか。	日野市清流保全に関する条例では、用水等を維持保全していくために、用水等の景観の保全及び用水等の開渠化の促進に努めることを定めており、例えば日野宿通り周辺再生・整備基本計画（平成18年）において日野用水下堰の開渠化等を実現させている。 今後もそのような方針を継続しつつ、どのような景観を目指すのかという点については、水路に限らず、範囲（区域）や手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討していく。
3	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	駅周辺は多くの人が利用する空間であるため、駅周辺の緑化を推進すると良いのではないかと。 駅を降りた時の緑視率など、来街者が緑のある場所にきたと思えるような空間になると良い。目に見える緑をどのように残していくかという視点は重要である。	現在のマスタープランにも日野駅周辺まちづくり計画において、周辺の崖線の緑を感じられるような駅づくりを位置付けしている。 駅を降りた時に、日野宿の文化的景観や水路景観を生かしていくこととし、どのような景観を目指すのかという点については、駅周辺の範囲（区域）や手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討していく。
4	1－1 水音と土の香りがするまちをつくる	生物多様性という視点で、浅川と多摩川の合流点が重要	生態系、地球温暖化、ヒートアイランド、雨水の貯水機能などを考慮し、「生物多様性地域戦略と合わせた景観的に保全すべき環境」と追記する

No.	項目	意見	回答
5	1－2日野人・日野文化を育むまちをつくる	景観条例の制定時期についてはいつ頃を予定しているのか。	制定時期については未定。 景観形成の手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討し、適切なものを選択していきけるよう、「1－2. 日野人・日野文化を育むまちをつくる」に「景観法に基づく景観計画・景観条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画、地区計画等による景観形成など複数の手法による景観づくりの検討」の記載を追加する。
6	1－2日野人・日野文化を育むまちをつくる	景観の保全という観点では、農家は那一翼を担っている。景観を考える上では、農の景観保全という視点も加えて検討いただきたい。	どのような景観を目指すのかという点については、範囲（区域）や手法（いずれも庁内、農家をはじめとした地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討する。
7	1－2日野人・日野文化を育むまちをつくる	水路景観については、どぶなのか、水路なのか、見分けが付かない点が残念である。水路を暗渠としてしまうのではなく、水路景観として残すべきである。水と緑を財産として考えるならば、水路景観についての考え方をはっきりさせるべき	日野市清流保全に関する条例では、用水等を維持保全していくために、用水等の景観の保全及び用水等の開渠化の促進に努めることを定めており、例えば日野宿通り周辺再生・整備基本計画（平成18年）において日野用水下堰の開渠化等を実現させている。 今後もそのような方針を継続しつつ、どのような景観を目指すのかという点については、水路に限らず、範囲（区域）や手法（いずれも庁内、地域住民、関係者、事業者等との合意形成の可否や手続き等も含めて）と合わせて検討する。

No.	項目	意見	回答
8	1-3 健康を育むまちをつくる	身近にボールを蹴ったりできる広い場所が少ない。小・中学校の体育館やグラウンドを夜間だけでも自由に開放できないか。健康という視点で長い目で見れば良い投資ではないか。	<p>「歩く」以外にも、総合的な運動ができる場所という視点でも記載する。身近な公園や学校など、既存の施設を活用しながら、健康に生活できる環境を整備していくことは重要である。 →1-3②へ「総合的な運動ができる場所として、身近な公園や小中学校の体育館やグラウンドなど、既存の施設を有効に活用し、健康に生活できる環境を整備していきます。」と記載する</p> <p>※学業時間以外の学校開放については、学生との接点の関係から、小学校は管理する団体の自主的管理に任せており、中学校は在学在住の方に一般開放を行っている。 ※夜間の利用についてはナイター整備の状況にもよるが、財政状況に応じて検討する。</p>

No.	項目	意見	回答
9	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	木造密集市街地に当てはまる市街地はあるか。	都の整備対象に該当するものはない。「 相対的に基盤が十分ではない市街地 」と修正する
10	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	いろいろな機会を捉えて、駅や公共施設の再整備と防災施設の整備を組み合わせる実施するというような考え方を記載してはどうか。 (駅、イオン等の民間大規模施設に設備を入れる。太陽光発電設備を入れる等)	そのように記述を追加する。
11	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	災害危険度の高い斜面地等に関する居住規制をどのように行うのか。	立地適正化計画において「居住誘導区域」を指定し、危険度の高い斜面地は誘導区域から除外する方針とする予定。 (土砂災害防止法に基づく「特別警戒区域」と「警戒区域」を都が指定しており、「特別警戒区域」を居住誘導区域から除外する)
12	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	浸水想定区域に関する居住規制をどのように行うのか。 浸水が2.0mを越すと木造住宅は浮いてしまう、人が完全に溺れる水位であることが想定されるため、2.0mを超える地域については対策が必要。3階以上の建物(民間含む)との連携も必要。	浸水想定区域は広域にわたっており、かつ歴史的、地形的に見ても市街地として長期的に利用されてきており、居住を抑制することは今のところ考えられない。 一方で居住者を守り、安全な市街地を形成するという観点にあたっては、浸水被害が想定される区域については、以下の対策について実現できるようその施策について記載し、対策を検討できるようにする。 ・自主避難の指示を早期に出すこと (浸水想定区域の浸水高さは48時間の降水量であるため、例えば24時間時点の気象状況からその兆候が見られる場合、避難指示を出す 等) ・地区計画による最低高さ(7m、10m等2,3階建て以上の建物とする)、陸屋根の指定等を検討する ・緊急時の垂直避難(ビル等への避難)について、エリア内にある集合住宅、小学校等の公共施設、多摩都市モノレール、中央自動車道等の避難可能な高所を確保できるようその手段を関係課と連携し、協定締結等について検討する。

No.	項目	意見	回答
13	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	北河原公園のアプローチ道路が狭いので、改善しないと活動拠点として不適當ではないか。	北川原公園は災害時の自衛隊等の団体の待機場所（大規模救出救助活動拠点）として想定しているため、一般車両の通行は想定していない（防災安全課）
14	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	マンホールトイレやかまどベンチの設置の推進を記載してはどうか。	マンホールトイレやかまどベンチは設置費用がかかるため、設置場所については別途計画を策定する予定（防災安全課）であり、関係課と連携し具体場所等について検討していく。
15	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	道路が接続する周辺都市の状況もみないと「都市計画道路整備の促進等による渋滞の解消」は必ずしも「二酸化炭素の排出の低減」につながるとは言えないのではないか。	ご指摘の通り。市の重点施策から文言を削除する
16	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	多摩産材の使用は「二酸化炭素の排出の低減」にどうつながるのか。	東京都の補助金の話であったため、市の重点施策からは削除する
17	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	生垣への補助金の名称が古いのではないか。	市の補助制度名称に合わせ「ウェルカムツリー」に修正する
	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	防災兼用農業井戸は、農家向けのものはあるが、市民向けのものに手がついていない。本格的に推進してほしい。 防災倉庫が作られてもいざというときに中身を使えない、何が入っているか知らないところが多い。	市民向けのものも既に協定を結び始めている。 防災倉庫の活用に関しては自主防災組織等の団体と連携して非常時に使えるような体制作りを行っていく（防災安全課）
	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	画像処理の技術の進化を災害や防犯に活用できないか（防犯カメラの解析、ドローンの災害現場での活用、渋滞情報、火災時のサーモグラフィ等）	2017年7月に府中・日野・多摩・稲城の4市で災害時状況把握のドローン活用を行うNPO法人（古橋大地青山学院大学教授）と協定を結ぶ（既に調布・狛江とは協定済み）等の対応を行っている（防災安全課）
	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	SNSの活用も推進することはできるが、ベースとして公共の体制を整えておく必要はないか。	既に防災用のtwitterアカウントを取得し、適宜ツイートを実施中である。運用（更新頻度、情報の確度等）方法は今後の課題（防災安全課）
	2-1 安心して住み続けられるまちづくりを進める	災害時にパニックになる電気について、自治体としてできることはあるか。	本庁舎は自家発電がないため、免震工事に併せて備えていく。 まちなかに帰宅困難者対策として災害時無停電照明装置の設置を始めた。3日間蓄電池で対応する（防災安全課）

No.	項目	意見	回答
18	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	八王子市や立川市等との 広域連携 による公共施設の利活用の推進を記載することは難しいか。	隣接市にある公共施設を相互利用することで市民の生活の質が上がると思われるため、記載を検討する。

No.	項目	意見	回答
19	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「(2) 成熟した既存住宅地の維持・改善」は「維持・管理」ではないか。	「維持・管理」に修正する
20	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	人口減に対する空家対策が今後必要になってくることを記載したほうがよい。市レベル＋地域レベルの管理体制、マネジメントが必要。全市をみるNPOだけでなく、自治会等の範囲で見守ることが必要。	日野市空き住宅等対策計画（平成27年）に基づき、既に空き住宅等に対する支援を実施しており、空き住宅等を活用した事例が日野市内でも挙げられている。 「2-2. ②成熟した既存住宅地の維持・改善」に、日野市空き住宅等対策計画に基づいた空き住宅等への施策を盛りこんでいる。
21	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	空家の対応は、都市基盤に入れるのか、住宅地のところに入れるのか。	(3) 都市基盤の維持管理の項目ではなく、(2) 既存住宅地の維持・管理の項目に含める。
22	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「(3) 成熟した都市基盤」都市基盤ではなく生活基盤としてはどうか	「成熟した生活基盤」に修正する
23	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	方針の頁に道路・橋に関する方針がない。	「2-2. 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める」の他にも、「2-4. たくさんの人・モノ・情報が交差するまちをつくりあげる」の計画的な維持管理を行うための施策に関する記載をしている。
24	2-2 地域の特性を活かした、持続可能なまちづくりを進める	「現状の土地利用に見合った用途地域の検討」という表現は都市計画としては不適切ではないか。	「社会情勢や市の土地利用方針に合わせた用途地域の検討」に修正する。
25	2-3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	働ける空間を住宅地につくっていく。サテライトオフィスをつくっていくようなことを記載してはどうか。	働き方の多様化によって、サラリーマンやOLのような人だけではなく、主婦や学生も働けるような多目的な用途に対応した空間が必要であると考えている。 「3-2. 日野のまちづくりと共に歩んできた産業とこれからも共に歩む」において「サテライトオフィスやテレワーク、モバイルワークといった、場所の制約を受けない多様な働き方を受け入れるため、住宅地にある既存の公共施設や空家の活用、テレワーク等に必要な情報通信の基盤整備（wifi環境の充実・整備等）等について検討していきます。」の記載を追加する。

No.	項目	意見	回答
26	2－3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	シェアハウスと民泊が一緒に書いてあるのはおかしい。	民泊を削除する
27	2－3 多様化する暮らし方を選択し、実現できるまちづくりを進める	「生涯活躍のまちづくりによる施策の展開」の1文では具体性がない。具体的な取り組みをちりばめていく必要がある。	生涯活躍のまちの具体施策を確認し、関係各所に記載する。

No.	項目	意見	回答
28	2-4 ～情報 が交差するまち をつくりあげる	丘陵地での交通対策を記述できないか。日野市より高齢化が進んでいる地域では、コミュニティ交通を取り入れている。	今後、交通空白地域の解消、高齢化に伴う交通弱者対策として、市内公共交通の最適化を図っていきたい。 既存路線の経路及びダイヤの見直しや新規路線の検討、既存のミニバス、ワゴンタクシー以外の手法として、デマンド型交通、フィーダー交通、住民運転型コミュニティ交通、地域住民・民間事業者との協働事業も視野にいれ、地域の実情に合った新たな手法についても検討していく方針を記述する。
29	2-5 ～地域 で支え合う環境 をつくりあげる	サービス付高齢者住宅への助成などの考えはあるか。 地域包括ケアを考えると、サービス付高齢者住宅も必要ではないか。	第三期日野市高齢者福祉総合計画により、サービス付高齢者向け住宅に関してはアンケート等から概ね充足しているとされ、予め設定した棟数、戸数目標値を達成しているため、今後のサービス付高齢者住宅への助成は現在考えていない。 介護・医療施設不する地域において、サービス付き高齢者向け住宅の住民が利用可能な介護・医療一体型などの地域密着型サービスを併設する住宅は設置について個別に検討することとしている。
30	2-5 ～地域 で支え合う環境 をつくりあげる	住宅地のエリアマネジメントがうまくいっている例は、共有地を組合で管理しているようなところ（管理費を取って共有資産としているような仕組みがあるところ）である。 多くの戸建て住宅地ではそのようなものがない中、どうやって地域住民でマネジメントをしていくか。 高齢化が進んで自治会が一斉に高齢化すると機能しなくなること考えられる。 丘陵部の用途を緩和するなどの方法もある。	付近に拠点の無い、丘陵部の住宅地で、アパートを取り壊し、その後の空き地を地域のための小さな広場として利活用している事例が29年度にできた。 空き家、空き地活用は所有者の意向に左右されることも多く、永続的に同じ仕組みができるわけではないが、事例を積み上げ、そのノウハウを展開できるよう努めている。「東京郊外向け空き家活用ガイドブック」を主に自治会、首都大学東京、空き家活用事業者、日野市住宅政策係と連携して作成した。 また、法規制等に関しては都市手法を柔軟に利用できるよう「市民主体のまちづくり提案制度（市まちづくり条例）の推進、空き家の利活用、都市空地の利活用、住み替え、市民活動を受け入れられるような都市計画制度として、地区計画、特別用途地区等を活用していく」ことを追記する。

No.	項目	意見	回答
31	2-5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	<p>住宅地については、現在の環境を保持した方がいいという意見と、新しい居住者を受け入れられる環境を整えた方がよい、という意見が双方あると思う。</p> <p>いずれにせよ住戸規模の制限を検討する等、具体的に記述した方が良い。</p>	<p>「居住誘導区域等の状況に応じて、地域住民の意見を聞きながら、要望にあった制度の利用を検討する」等の表現を追加する</p>

No.	項目	意見	回答
32	2-5 ～地域で支え合う環境をつくりあげる	シルバー人材センターや市民リソースの活用は、高齢者に限定する必要はないのではないか。 実態としても高齢者人材のみでは限界がある。	高齢者に限定する必要は無いため人材バンク、人材センターに修正する。 ・日野市のシルバー人材センターの実態は、一般派遣業サイトへの登録、早朝からの業務、介護や女性の保育等、事業は拡大し会員数も増加しており、都内でも売上額は高い数値である(高齢福祉課より) ・自治会の班ごとと連携しているため、シルバー人材センターの事業をきっかけに、退職前の仕事のスキルを活かせる場、また地域貢献活動できる場として機能しているが、確かに高齢化が進んでいる(高齢福祉課より)
33	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	「立地適正化計画による都市機能の誘導」と一文で書いてあるが、他に比べて抽象的ではないか。拠点のあり方もパターンがある。「商業環境の整備」を立地適正化計画でできるのか。	立地適正化計画については第7回以降のコア会議で考え方を示し協議する予定。
34	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	高幡不動駅を観光のハブにできないか。他の観光地と勝負するには、高幡不動しかない。	観光振興課シティセールス係にヒアリングしたところ、高幡不動をはじめとした観光資源の活用等を計画的に行っている方針が存在しないのが現状である。日野駅、日野宿周辺や高幡不動駅周辺の観光資源のネットワーク化等を計画的に行えるような施策を検討したいとのこと。 また、日野市の観光における特徴については、まず地域住民の生活や地域が一体となった風景が特徴であることとしている。 まちづくりマスタープランでは、観光に寄与するような地域住民の外出機会の創出や、より良く暮らすための地域資源、暮らし方を明示することとする。
35	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	サイン計画を入れては。電柱に表示するなど。外国語も。デザイン統一。	市の道路サインや看板に統一性に欠けることは今後の課題と認識しているため、今後検討ができるような位置づけを盛り込む。
36	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	観光まちづくりプラットフォームに青年会議所はあまり関わっていないため、実態を確認したほうが良い。	記載を削除する。
37	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	サイクリングロードも取り入れてはどうか	道路課に確認中。

No.	項目	意見	回答
38	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	オリンピック絡みのことは目先のこと過ぎて都市マスタープランになじまない。オリンピックを契機とするというような記述ならよいが。	オリンピックに絡めた表現は修正する。「オリンピックに向けて」ではなく、観光施策における国際化対応の考え方として記載する。
39	3-1 ～暮らしを楽しむまちをつくりあげる	日野駅周辺は無料で車を停められる場所がない。いなげやの前に違法駐車が多い。場所によっては一時的に車を停められても良いのではないか。	<p>現行のまちづくりマスタープラン（「駅周辺における車利用の制限（パークアンドライド・駅周辺での一時停車用のスペースの確保）」）にあるように、一時停止空間は設けているが、駅前の駐車場に関しては、再開発等が行われない限り推奨しない方針。</p> <p>民間の商業施設などについては台数を確保するよう法令等で規定されており、さらに公共駐車場機能を担うよう努力している事業者もいる。民間事業者による取組を期待したい。</p>

No.	項目	意見	回答
40	3-2 ～産業とこれからも共に歩む	新しい産業の誘致、形成等について具体施策を記載したい。 工場立地、大規模跡地、団地、高齢化を抱えている住宅地は、企業にとっても新しいマーケットとなる。	一言で産業と言っても、目的や事業規模、様々な階層が存在し、それぞれに合った施策や位置付けが必要と考えているため、以下の内容を盛り込む。 ・事業規模の大きい事業者の土地利用については、まちづくりに寄与する部分が大きいため、「その後の土地利用について、市と対話を要する地域」と位置付ける想定（日野自動車は拠点機能、多摩テックは自然環境機能 等） ・従来産業を生活課題解決型産業と読み替え、イノベーション活動・交流支援を行っていけるような位置づけを追加 ・生活課題解決型産業等の方針転換が可能な事業者に関しては、リビング・ラボ等の手法をはじめとした生涯活躍のまち等のモデル地区での事業を推進する。 ・これまでの従来産業型に対する施策として、産業振興支援策を継続することを記載する。 ・日野市工業振興基本構想(H24) ・企業立地支援制度 等 また、日野市商業振興計画（仮称・予定）の中で商業分野に関する計画を策定し、計画的に事業者の誘致をできるよう連携を図ることとする。
41	3-2 ～産業とこれからも共に歩む	大規模工場跡地等の今後の土地利用の話は、項目（2）新たな産業ではなく（1）工業との共存に移動するか、両方にかかるので、項目を立てるかしてはどうか。	「地域と共存する土地利用転換」等の項目を新たに立てる
42	3-2 ～産業とこれからも共に歩む	「バスターミナル」の表記はおかしいのではないかと。	「交通ターミナル」等の表現に修正する
43	3-2 ～産業とこれからも共に歩む	リビングラボのような話を記述しておいたほうがよい。	【完了】になってしまっていた。新規の取り組みに修正する
44	3-2 ～産業とこれからも共に歩む	大規模工場が移転した跡地は「余剰地」なのか。	「跡地」に修正する
45	3-3 農ある暮らしを次世代へつなげる	「農ある暮らしではなく」ではなく「農地のある暮らし」である	「農地のある暮らし」に修正する
46	3-3 農地のある暮らしを次世代へつなげる	（1）とれたての作物を作っている農地とその周辺環境の維持」ではなく「市民による農地の維持」であるとする。	「市民との協働による農地の維持」に修正する

No.	項目	意見	回答
47	3-3農ある暮らしを次世代へつなげる	<p>「農の拠点」と記載すると、平面的な従来の農のイメージで認識されてしまう。</p> <p>従来の公共政策ではなく、市民参加も含めた地域における都市公園のあり方など、「市民自らが参加しながらつくり上げていく」という点がポイントであるため、その点が伝わるような内容を盛り込んでほしい。</p>	<p>日野市まちづくり条例には市民主体のまちづくりという、市に対して地域住民から計画を提案できる仕組みがある。</p> <p>その制度を利用し、①都市緑地法の改正等に向けては国の動向を注視しつつ、②地域住民に対する勉強会やアドバイザー派遣等を通して、③農地を農家だけの問題だけでなく、地域で農地をどう活用できるのか、等について情報共有や検討できるような場を設け、今後の農地保全に向けてどのように対策ができるのかを検討していく予定である。</p> <p>マスタープランには、「市民主体のまちづくり等の制度や仕組みを利用し、民間活力による農地保全を促進する方針、情報共有及び意見交換できるような場を設ける」と追記する。</p>
48	3-3農ある暮らしを次世代へつなげる	<p>「農あるまちづくり」のようなぼやとした方針ではなく、具体的な内容を記載するべき</p>	<p>No.47と同様、市民、事業者が行えることとして「市民主体のまちづくり等の制度や仕組みを利用し、民間活力による農地保全を促進する方針、情報共有及び意見交換できるような場を設ける」に加え、「農地の公有地化の検討、残すべき農地の検討等、農業振興における食育や学校給食の利用率達成に寄与するような農地保全施策の検討」と追記する。</p>
49	3-3農ある暮らしを次世代へつなげる	<p>都市緑地法改正の本当の意味をほとんどの人が理解できていない。</p>	<p>法改正に関し、農協や農業委員会等の関係者・関係団体と連携し、情報提供ができる場や説明会等の実施を2018年10月ごろに検討している。その後も継続的な周知、制度への理解を深めていただき、農地保全に関する所有者や地域住民にとっての選択肢を増やし、多様な農地保全の手法を検討できるような位置づけを行っている。</p>